

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5 月21日

上 場 会 社 名 四国電力株式会社

上 場 取 引 所 東証・大証市場第一部

コ ー ド 番 号 9 5 0 7

本 社 所 在 都 道 府 県 香 川 県

(URL http://www.yonden.co.jp/)

代 表 者 役職名 取締役社長

氏名 大 西 淳

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 経理部予決算グループリーダー

氏名 小 林 正 樹 TEL 070-5750-2830(PHS)

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平成15年 5 月21日

中 間 配 当 制 度 の 有 無 有

定 時 株 主 総 会 開 催 日 平成15年 6 月27日

単 元 株 制 度 採 用 の 有 無 有(1 単 元 1 0 0 株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本個別財務諸表の概要及び添付資料の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	532,648	(3.7)	66,710	(7.6)	38,545	(4.5)
14年3月期	552,841	(0.4)	72,206	(1.3)	40,353	(5.5)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	24,604	(19.5)	92.29	-	7.2	2.7	7.2
14年3月期	20,586	(15.3)	75.19	-	5.9	2.8	7.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 265,300,555株 14年3月期 273,803,605株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

電気事業会計規則の改正により、15年3月期の売上高と営業利益には、附帯事業営業損益が含まれている。

なお、会計規則の改正を考慮した14年3月期の売上高は555,046百万円、営業利益は70,882百万円となる。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	50.00	25.00	25.00	13,204	54.2	3.8
14年3月期	50.00	25.00	25.00	13,622	66.2	4.0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,380,360	343,733	24.9	1,306.81
14年3月期	1,427,626	341,163	23.9	1,274.16

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 262,940,129株 14年3月期 267,756,048株

期末自己株式数 15年3月期 5,146,073株 14年3月期 5,332,388株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

電灯・電力需要想定: 259億kWh(対前期比 1.3%)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	億円	億円	億円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,600	210	135	25.00	—	—
通 期	5,150	380	240	—	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当 期 末	前 期 末	対 前 期	期 別	当 期 末	前 期 末	対 前 期
科 目	(15/3末)	(14/3末)	増 減	科 目	(15/3末)	(14/3末)	増 減
	(A)	(B)	(A - B)		(A)	(B)	(A - B)
(資産の部)				(負債の部)			
固 定 資 産	1,323,231	1,369,288	46,056	固 定 負 債	768,555	805,592	37,036
電気事業固定資産	1,099,167	1,163,106	63,938	社 債	280,000	277,250	2,750
水力発電設備	92,608	94,664	2,056	長期借入金	279,892	324,074	44,182
火力発電設備	171,919	189,893	17,974	退職給付引当金	41,207	43,717	2,510
原子力発電設備	162,375	182,766	20,390	使用済核燃料再処理引当金	110,027	104,633	5,394
内燃力発電設備	549	625	76	原子力発電施設解体引当金	51,971	48,898	3,073
送電設備	260,389	271,936	11,546	日本国際博覧会出展引当金	25	-	25
変電設備	148,259	157,316	9,057	雑固定負債	5,431	7,018	1,587
配電設備	220,126	220,710	583	流 動 負 債	268,071	280,869	12,798
業務設備	41,874	44,013	2,139	1年以内に期限到来の固定負債	73,214	58,170	15,044
貸付設備	1,065	1,179	114	短期借入金	57,500	56,000	1,500
附帯事業固定資産	3,172	3,541	369	コマースナル・ペーパー	67,000	94,000	27,000
事業外固定資産	583	553	29	買掛金	10,781	9,150	1,631
固定資産仮勘定	13,196	8,858	4,338	未払金	4,266	7,613	3,347
建設仮勘定	13,066	8,756	4,310	未払費用	15,875	16,179	303
除却仮勘定	130	102	27	未払税金	13,237	18,226	4,988
核 燃 料	98,938	94,972	3,966	預り金	1,311	827	483
装荷核燃料	18,652	16,433	2,219	関係会社短期債務	24,290	20,378	3,912
加工中等核燃料	80,285	78,538	1,746	諸前受金	567	299	267
投 資 等	108,172	98,255	9,916	雑流動負債	25	23	2
長期投資	39,474	42,229	2,755	負債合計	1,036,627	1,086,462	49,835
関係会社長期投資	35,236	29,757	5,478	(資本の部)			
長期前払費用	10,213	2,839	7,373	資 本 金	145,551	145,551	-
繰延税金資産	23,282	23,454	172	資本剰余金	35,198	35,140	57
貸倒引当金(貸方)	33	25	7	資本準備金	35,198	35,140	57
流 動 資 産	57,128	58,337	1,208	利益剰余金	167,794	165,975	1,819
現金及び預金	5,181	6,303	1,122	利益準備金	32,819	32,819	-
売掛金	33,736	34,577	840	任意積立金	94,010	94,016	5
諸未収入金	879	625	254	海外投資等損失準備金	10	16	5
貯蔵品	9,329	10,378	1,049	原価変動調整積立金	45,000	45,000	-
前払費用	769	31	738	別途積立金	49,000	49,000	-
関係会社短期債権	3,943	164	3,778	当期末処分利益	40,964	39,139	1,824
繰延税金資産	3,175	5,999	2,824	その他有価証券評価差額金	3,959	4,824	865
雑流動資産	320	447	126	自 己 株 式	8,770	10,328	1,558
貸倒引当金(貸方)	206	190	16	資本合計	343,733	341,163	2,570
合 計	1,380,360	1,427,626	47,265	合 計	1,380,360	1,427,626	47,265

(注)財務諸表等規則の改正に伴い、前期末の「資本の部」については、改正後の表示区分に組み替えている。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
期別	当 期	前 期	対 前 期	期別	当 期	前 期	対 前 期
	(14/4-15/3)	(13/4-14/3)	増 減		(14/4-15/3)	(13/4-14/3)	増 減
科 目	(A)	(B)	(A - B)	科 目	(A)	(B)	(A - B)
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	465,937	484,163	18,226	営業収益	532,648	555,046	22,397
電気事業営業費用	462,664	480,635	17,970	電気事業営業収益	530,201	552,841	22,640
水力発電費用	16,412	16,443	30	電灯料	196,484	196,564	79
汽力発電費用	97,126	101,864	4,737	電力料	248,954	261,588	12,633
原子力発電費用	87,792	91,755	3,963	地帯間販売電力料	71,069	80,552	9,482
内燃力発電費用	150	166	16	他社販売電力料	1,157	5	1,151
地帯間購入電力料	275	328	53	託送収益	7,830	8,739	908
他社購入電力料	45,124	49,894	4,770	電気事業雑収益	4,412	5,094	681
送電費用	43,207	46,731	3,523	貸付設備収益	291	296	5
変電費用	21,162	22,739	1,576				
配電費用	51,817	54,494	2,676				
販売費用	23,545	23,286	258				
貸付設備費用	116	88	27				
一般管理費用	58,007	54,963	3,044	附帯事業営業収益	2,447	2,204	242
電源開発促進税	11,763	11,490	273	熱供給事業営業収益	1,010	982	27
事業税	6,332	6,561	228	電気温水器賃貸事業営業収益	1,259	1,050	209
電力費振替勘定(貸方)	171	173	2	その他附帯事業営業収益	176	171	5
附帯事業営業費用	3,273	3,528	255				
熱供給事業営業費用	954	1,166	212				
電気温水器賃貸事業営業費用	2,052	2,228	176				
その他附帯事業営業費用	266	132	133				
営業利益	(66,710)	(70,882)	(4,171)				
営業外費用	28,974	31,753	2,779	営業外収益	810	1,225	415
財務費用	26,856	27,743	886	財務収益	622	669	47
支払利息	26,501	27,508	1,006	受取配当金	467	606	138
社債発行費償却	355	235	119	受取利息	154	63	91
事業外費用	2,117	4,010	1,892	事業外収益	187	556	368
固定資産売却損	71	67	4	固定資産売却益	19	86	67
有価証券評価損	1,686	3,727	2,040	雑収益	168	469	301
雑損失	359	214	144				
当期経常費用合計	494,912	515,917	21,005	当期経常収益合計	533,458	556,271	22,813
当期経常利益	38,545	40,353	1,807				
特別損失の部							
特別損失	-	8,153	8,153				
関係会社整理損	-	8,153	8,153				
税引前当期純利益	38,545	32,199	6,346				
法人税及び住民税	10,458	13,854	3,395				
法人税等調整額	3,482	2,240	5,723				
当期純利益	24,604	20,586	4,017				
前期繰越利益	32,331	35,023	2,691				
自己株式消却額	9,340	9,541	201				
中間配当額	6,630	6,928	298				
当期末処分利益	40,964	39,139	1,824				

(注)電気事業会計規則の改正に伴い、前期の「附帯事業損益」は「営業損益」に、「電気事業財務損益」は「営業外損益」に組み替えている。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (A)	前 期 (B)	対前期増減 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益	40,964	39,139	1,824
海外投資等損失準備金取崩し	0	5	5
計	40,965	39,145	1,819
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	6,573 1株につき25円	6,693 1株につき25円	120
役 員 賞 与	120 (うち監査役分21)	120 (うち監査役分22)	-
次 期 繰 越 利 益	34,271	32,331	1,939

(注) 平成14年12月10日に 6,630百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。
平成13年12月10日に 6,928百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

1株当たり年間配当金の内訳

	当 期			前 期		
		中 間	期 末		中 間	期 末
普通配当	50円	25円	25円	50円	25円	25円

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式 ---- 原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品

- 評価基準 ----- 原価法
- 評価方法 ----- 特殊品については個別法、その他の貯蔵品については総平均法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 償却方法

- ・有形固定資産 ----- 定率法
- ・無形固定資産 ----- 定額法

(2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。

過去勤務債務については、発生年度に費用処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌年度より10年間の定額法により費用処理している。

(3) 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(4) 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(5) 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展費用に充てるため、総出展費用見込額を期間配分方式により計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

実需取引に基づいて発生する原債権・債務や今後の予定取引に係る金利変動リスクや為替変動リスク等を回避するため、金利スワップ、為替予約等のデリバティブ取引を活用している。

当該取引に、繰延ヘッジ処理を適用している。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を適用している。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

なお、前期についても、改正後の表示区分に組み替えている。

(3) 附帯事業営業損益

電気事業会計規則の改正により、従来、営業外損益に表示していた「附帯事業損益」は、当期から営業損益に変更し、名称を「附帯事業営業収益」及び「附帯事業営業費用」に変更した。

なお、前期についても、改正後の表示区分に組み替えている。

(4) 財務損益

電気事業会計規則の改正により、「電気事業財務損益」は、当期から営業外損益に変更し、名称を「財務収益」及び「財務費用」に変更した。

なお、前期についても、改正後の表示区分に組み替えている。

(5) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,687,356	1,606,546
2.固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため下記の金額が圧縮記帳されている。		
電気事業固定資産	23,472	23,271
水力発電設備	7,866	7,869
汽力発電設備	323	336
原子力発電設備	63	63
内燃力発電設備	8	9
送電設備	9,666	9,622
変電設備	1,339	1,342
配電設備	3,495	3,319
業務設備	709	709
附帯事業固定資産	1,065	1,061
事業外固定資産	9	11
計	24,547	24,343
3.担保資産 当社の総財産は、社債・日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債(1年以内に償還すべき金額を含む)	327,250	297,250
日本政策投資銀行借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	91,067	109,624
債務履行引受契約により譲渡した社債	140,000	170,000
4.偶発債務 (1)保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	62,524	62,437
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	2,093	2,274
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	404	480
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	20,660	19,405
計	85,683	84,598

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 [銘 柄] [債務の履行引受金融機関]		
第213回社債 : (株)新生銀行	-	20,000
第214回社債 : みずほインターナショナル	-	20,000
第215回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	-	20,000
第216回社債 : (株)三井住友銀行	20,000	20,000
第217回社債 : (株)三井住友銀行	20,000	20,000
第218回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第221回社債 : (株)三井住友銀行, (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第222回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	30,000	-
第223回社債 : (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
計	140,000	170,000
	第221回社債のうち、20,000百万円及び第222回、第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	第221回社債のうち、20,000百万円及び第223回社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。
5. 1年以内に期限到来の固定負債		
社 債	47,250	20,000
長 期 借 入 金	25,964	37,639
長 期 未 払 債 務	-	531
計	73,214	58,170
6. 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,265	5,798
事 業 税	3,118	3,210
電 源 開 発 促 進 税	983	1,861
事 業 所 税	91	91
消 費 税 等	3,776	6,982
諸 税	1	282
計	13,237	18,226
7. 授権株数並びに発行済株式総数		
授 権 株 数	普通株式 787,956,066株	792,958,300株
発 行 済 株 式 総 数	普通株式 268,086,202株	273,088,436株
8. 自己株式消却		
消 却 株 式 数	5,002,234株	5,000,000株
株 式 の 取 得 価 額 の 総 額	9,340	9,541
9. 配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	3,959	4,824

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	5,877	6,885
2. 関係会社に係る営業外収益	394	443

リース取引関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			前 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕				
	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	原子力 発電設備	548	389	159	原子力 発電設備	544	351	192
	業務設備	3,870	2,819	1,050	業務設備	4,347	3,076	1,271
	その他の 設備	921	677	244				
	合 計	5,339	3,885	1,454	合 計	4,892	3,428	1,464
	2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	8 9 2		1 年 内	8 3 9			
	1 年 超	1, 6 4 5		1 年 超	1, 4 9 9			
	合 計	2, 5 3 7		合 計	2, 3 3 8			
	3.当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			3.当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				
	支払リース料	1, 2 5 1		支払リース料	8 6 6			
	減価償却費相当額	9 8 9		減価償却費相当額	7 1 1			
	支払利息相当額	1 6 9		支払利息相当額	6 5			
	4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法			4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法				
	「減価償却費相当額」は、定率法と近似 する方法により算定している。			同 左				
	「利息相当額」は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については、利息 法によっている。							
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1 年 内	1 6		1 年 内	3 1			
	1 年 超	-		1 年 超	1 6			
	合 計	1 6		合 計	4 7			

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,938	4,307	2,368	1,895	3,771	1,876

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	9,648	8,329
使用済核燃料再処理引当金	5,905	5,905
原子力発電施設解体引当金	5,583	5,583
減価償却資産償却超過額	3,956	2,492
税法上の繰延資産	2,042	2,890
関係会社整理損	-	2,880
その他	4,637	4,678
繰延税金資産合計	31,773	32,761
繰 延 税 金 負 債		
前払年金費用	3,083	-
その他有価証券評価差額金	2,226	2,713
その他	6	594 (注)
繰延税金負債合計	5,316	3,307
繰延税金資産の純額	26,457	29,453

(注) 「前払年金費用」が 587百万円含まれている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期(平成15年3月31日現在)及び前期(平成14年3月31日現在)いずれの年度も、法定実効税率と法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略している。